

# 団地に暮らす独居高齢者の被援助志向性

—横浜市公田町団地における調査から—

横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期 高橋知也

日本大学 文理学部 助手 小池高史

横浜国立大学 教育人間科学部 教授 安藤孝敏

Help-seeking Preference of the Elderly Living Alone in a Housing Complex  
— From the research data in Kudencho Housing Complex in Yokohama —

Tomoya TAKAHASHI,  
Graduate School of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

Takashi KOIKE,  
Research Assistant, College of Humanities and Sciences, Nihon University

Takatoshi ANDO, Professor  
Professor, College of Education and Human Sciences, Yokohama National University

## 要旨

団地に暮らす独居高齢者の「援助を受けること」に対する認知的枠組み（以下、被援助志向性）を明らかにすることを目的として質問紙調査を実施した。横浜市公田町団地の独居高齢者世帯 250 戸を調査対象とした。調査結果から、被援助志向性が女性より男性で低いことが明らかになった。また、社会的な接触を持たない高齢者が、たとえ僅かであっても接触を持つ高齢者よりも支援を受けることに否定的である可能性が示された。これは「援助拒否の持つ困難性」を浮き彫りにしたものであり、こうした高齢者への対応方略の検討は、孤独死やその要因となる孤立を防ぐ上で喫緊の課題であると言えよう。また、本研究のフィールドである公田町団地は NPO 法人『お互いさまねっと公田町団地』をはじめとする様々な団体による支援サービスの導入が試みられていることもあり、他の団地と比べ被援助志向性の醸成が進んでいると推察される。今後、他の団地に居住する独居高齢者などとも比較を行う必要があろう。

## SUMMARY

Help-seeking preference of the elderly living alone in a housing complex was investigated. A questionnaire survey was conducted with residents of Kudencho housing complex in Yokohama City. 250 elderly people living alone participated in this study. The results indicated that men's help-seeking preference is lower than women's, and that the elderly who don't touch with social network are more negative to receive services than others who touch with social network even if the level is low. This result shows "the difficulty of rejecting supports", and considering the strategy of supporting them is pressing subject for saving them from isolation and solitary death. Residents in Kudencho housing complex may have higher help-seeking preference than others because some NPO organizations are challenging to support residents recently. So, we should survey other housing complex and compare Kudencho Housing Complex with another one in future.

## 1 はじめに

我が国における高齢者、特に独居高齢者の社会的孤立が孤独死や消費被害の誘因となる深刻な問題である、との認識が高まりつつある。この流れを受けて、行政や NPO 法人、ボランティアをはじめとする多様な組織が、様々な方法でその対策に乗り出している。地域包括支援センターの設置や民生委員による見守り訪問活動、赤外線センサーによる遠隔型見守りシステムの導入などは、その最たる例であると言えよう。

しかし、如何に優秀なセーフティネットが構築されても、その仕組みが有効的に活用されなければ、十分な効果を得ることは難しい。また、その仕組みを活用するか否か、という最終的な判断は利用者側に委ねられるため、社会的孤立の予防を目指す上ではサービスを利用する側の援助要請行動 (Help-seeking Behavior) を

生起させる認知的枠組みとしての被援助志向性 (Help-seeking Preference) についての洞察もまた重要であることは言を俟たない。

例えば日常生活において、個人では解決が困難な問題が生じた際、その個人は援助要請行動を取るか否かの選択を迫られる。この時家族や親類などの身近な援助者や専門的・役割的ヘルパーとしての行政組織、NPO 法人、あるいはボランティアへの援助要請がなされれば、要請に応じた具体的な支援が行われ、問題の解決へと向かう可能性が生じる。しかし一方で、多くの高齢者が周囲の支援を頑なに拒否する「援助拒否」の態度をとることも問題となっている。小川ら (2009) の調査では、調査対象としたケアマネージャーの 61.1% が援助拒否された経験を持つことが明らかになった。高齢者の拒否にあうことで援助の困難が生じ、高齢者の生活をめぐる課題もより深刻になってしまう現

実がある(楠木, 2007、鈴木ら, 2012)。こうした現状が年間で推計1万5千件を超える(ニッセイ基礎研究所, 2011)とされる孤独死の遠因となっていることは容易に想像できる。このような社会状況を鑑みても、援助要請行動を導く被援助志向性が生起される機序の解明は、社会的孤立の問題を解決する上で非常に重要な課題であると考えられよう。

水野(2003)は被援助志向性を「問題に遭遇し、自分で問題を解決しようとしても解決できない場合、専門的ヘルパー、役割的ヘルパー、ボランティアヘルパーに、どの程度援助を求めるとの認知的枠組み」と定義しているが、この概念について扱った国内の研究は、「報酬の有無に関わらず他者を援助することを目的として行われる社会的行為」、即ち援助行動に関する研究に比べて非常に少ない。また被援助志向性が重要となる場面としては、日常生活のほか、田村・石隈(2001,2006)の研究などで扱われているヒューマン・サービスに従事する専門職者の問題解決場面などが想定されるが、特に高齢者の日常生活における被援助志向性や援助要請行動について扱った研究は、高木・妹尾(2006)の研究に留まっているのが現状である。なお海外では、Phillips(1963)による研究に始まり、Fischer and Turner(1970)による「男性よりも女性で被援助志向性が高い」という報告など今日までに一定の研究の蓄積が見られている。これらの国内外における先行研究の蓄積から、被援助志向性に影響を及ぼす変数として、個人属性変数(性別や年齢、学歴など)やネットワーク変数(ソーシャルサポートなど)、パーソナリティ変数の存在などが仮定されている。

本研究における被援助志向性の定義は、水野(2003)やDePaulo(1983)の定義を踏まえ、「高齢者が家族や親類などの身近な援助者や専門的・役割的ヘルパー、あるいはボランティアヘルパーにどの程度援助を求めるとの認知的枠組み」とする。また調査対象者は、近年特に団地に暮らす独居高齢者の社会的孤立やその結果としての孤独死が社会問題となっている(中沢他2008、佐々木2007)ことを踏まえ、身近な援助者としての親類縁者と同居せず、かつ孤立状況に置かれやすい(厚生労働省2008)ために援助要請行動の生起が肝要となる団地在住の独居高齢者とする。生活困難な状況に置かれてなお、民生委員や地域包括支援センターといった援助者による支援を拒む高齢者が少なくないことが明らかとなった今、独居高齢者の被援助志向性について詳細な検討を行うことは、高齢者の孤立

やその延長上に生じうる孤独死を回避するための対策を講じる上で、非常に重要であると考えられる。

以上より、本研究では団地での質問紙調査の結果を分析し、独居高齢者の「援助を受けること」に対する認知的な枠組みを、被援助志向性尺度(田村・石隈, 2001)を用いて明らかにする。ただしこの尺度は元来ヒューマン・サービスとしての学校教育の担い手である教師の被援助志向性を測定するために開発された尺度であって、高齢者の日常生活における被援助志向性を測定することを想定したものではない。

そのため本研究では、被援助志向性尺度を使用することに関する妥当性の検討を行った上で、被援助志向性が低く、結果的に孤立状態に陥りやすい独居高齢者の属性的傾向を明らかにすることを目的とする。

## 2 方法

### 2.1 調査対象者

調査対象者は、横浜市栄区公田町団地に居住する住民で、2012年12月末時点で独居状態にある65歳から84歳の高齢者250名とした。公田町団地は高度経済成長期の最中にあつた1964年(昭和39年)4月に入居が開始された集合住宅群であり、全33棟、1160戸を有する大規模公団住宅地である。団地内人口は1895名で世帯数1100世帯、高齢化率は35.9%に達しており、これは横浜市全体の高齢化率20.0%を大きく上回っている(厚生労働省2012)。団地住民の高齢化に伴いスーパーマーケットやコンビニが撤退・閉店したために生活の利便性が大幅に低下し、団地の住民は所謂「買い物難民」として、メディアにも取り上げられたことがある(YOMIURI ONLINE 2009)。

現在は、住民自らも運営に関わるNPO法人『お互いさまねっと公田町団地』によるあおぞら市の開催や、同法人による見守り交流サロン設置をはじめとする支援サービスの提供が行われるなどの取り組みによる住環境の改善が図られている。

### 2.2 調査方法

横浜市栄区公田町団地に居住する独居高齢者世帯に対し、郵送による自記式質問紙調査を実施した。調査は2013年2月に行われた。

調査項目は、基本属性(性別、年齢、学歴、健康状態、移動能力、暮らし向き、居住年数)、外出頻度、周囲との交流頻度、自治会や自主グループなどの団体による活動への参加の有無、知人の数、公的サービス

表 1 被援助志向性尺度 (田村・石隈 2001)

---

1. 援助の欲求と態度 (7 項目)
1 困っていることを解決するために、他者からの助言や援助が欲しい。
2 自分が困っているときには、話を聞いてくれる人が欲しい。
3 困っていることを解決するために、自分と一緒に対処してくれる人が欲しい。
4 自分は、よほどのことがない限り、人に相談することがない。*
5 何事も他人に頼らず、自分で解決したい。*
6 他人の援助や助言は、あまり役立たないと思っている。*
7 今後も、自分の周りの人に助けられながら、上手くやっていきたい。
2. 援助関係に対する抵抗感の低さ (4 項目)
1 自分は、人に相談したり援助を求めるとき、いつも心苦しさを感ずる。*
2 他人からの助言や援助を受けることに、抵抗がある。*
3 人は誰でも、相談や援助を求められたら、わずらわしく感じると思う。*
4 自分が困っているとき、周りの人には、そっとしておいて欲しい。*

---

(\*は逆転項目)

表 2 AOK 孤独感尺度 (安藤・長田・児玉 2000)

---

1 あなたはまわりの人たちとうまくいっていると思いますか。
2 あなたは人とのつきあいがいい方ですか。
3 あなたには親しくしている人がいますか。
4 あなたのことを本当によくわかってくれる人は誰もいないと思いますか。
5 あなたには何かやろうとした時、一緒にできる人がいますか。
6 あなたはほかの人たちから孤立しているように思いますか。
7 あなたのことを本当に理解してくれる人がいますか。
8 あなたはひとりぼっちだと感じますか。
9 あなたのまわりには心の通いあう人がいますか。
10 あなたには話し相手がありますか。

---

の利用、見守り交流サロンの利用、被援助志向性尺度(5 件法 11 項目。得点範囲は 11 点から 55 点であり、単純加算により得点化を行う。得点が高いほど被援助志向性が高いことを示す。表 1)、AOK 孤独感尺度 (2 件法 10 項目。得点範囲は 0 点から 11 点であり、単純加算により得点化を行う。得点が高いほど孤独感が高い

ことを示す。表 2) とした。

なお調査に係る倫理的な配慮として、研究内容や目的、研究への協力が自由意思に基づく旨を調査票の表紙に記載した。またデータの分析に際しては、個人が特定されないよう統計的に処理した。

## 2.3 分析方法

被援助志向性尺度の尺度得点を従属変数として、必要に応じてそれぞれ t 検定、分散分析による分析を行った。分析は SPSS 20 を用い、有意水準は 5%とした。

## 3 結果

### 3.1 回収状況および回答者の属性

調査対象者のうち、139 名 (55.6%) から回答を得た。得られたデータについてクリーニングを行い、最終的に 128 名を分析対象とした。回答者の内訳は、男性 58 名 (45.3%)、女性 70 名 (54.7%) であり、平均年齢は 73.9(± 5.7) 歳であった。

### 3.2 被援助志向性尺度の妥当性の検討

#### 3.2.1 内容的妥当性

日本語による「日常生活における被援助志向性」を測定する尺度は現在のところ開発されていないとみられるため、田村・石隈 (2001) の「被援助志向性尺度」の尺度項目について社会学を修める大学院生及び研究者 3 名による検討を行い、尺度の内容的妥当性を確認した。

#### 3.2.2 構成概念妥当性

##### (1) 介護サービスの利用の有無による被援助志向性の得点比較

尺度の構成概念妥当性を明らかにすべく、ホームヘルパーやデイサービス等の介護サービスの利用者と非利用者それぞれの被援助志向性尺度の尺度得点の比較を行ったところ、有意差は見られなかったものの、利用者の平均得点非利用者の平均得点を上回った ( $t(113)=0.5, n.s.$ ) (表 3)。

表 3 介護サービス利用・非利用者での得点の比較

利用	N	M	SD	t 値(df)
有	10	32.2	3.8	0.5
無	105	31.1	6.8	(113)

##### (2) 見守り交流サロンの利用の有無による被援助志向性の得点比較

(1)と同様に、支援サービスの拠点である見守り交流サロンの利用者とは非利用者それぞれの被援助志向性尺度の尺度得点の比較を行ったところ、1%水準で利用者には有意に高い得点となった ( $t(108)=2.9, p<.01$ ) (表 4)。

表 4 見守り交流サロン利用・非利用者間での得点の比較

利用	N	M	SD	t 値(df)
有	60	32.8	6.5	2.9**
無	50	29.2	6.3	(108)

(\*\* $p<.01$ )

##### (3) 構成概念妥当性の評価

以上の結果から、公的な介護サービスや NPO 法人による支援サービスを利用する高齢者は、利用しない高齢者より被援助志向性が高いことが示された。この結果は、田村・石隈 (2001) の被援助志向性尺度が、高齢者の日常生活における被援助志向性を測定する尺度構成として適切であること、すなわち構成概念妥当性を満たすものであることを表す結果であると考えられる。

### 3.3 基本属性による比較

#### 3.3.1 性別による比較

被援助志向性尺度の尺度得点について男女間で得点の比較を行ったところ、5%水準で女性に有意に高い得点となった ( $t(113)=-2.3, p<.05$ ) (表 5)。

表 5 男女間での得点の比較

性別	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>t</i> 値( <i>df</i> )
男	55	29.8	6.6	-2.3*
女	60	32.6	6.4	(113)

(\* $p<.05$ )

#### 3.3.2 年齢による比較

被援助志向性尺度の尺度得点について前期高齢者 (65 歳以上、74 歳未満) と後期高齢者 (75 歳以上) の間で得点の比較を行ったところ、有意な差は見られなかった ( $t(113)=-1.3, n.s.$ ) (表 6)。

表 6 年齢区分間での得点の比較

年齢区分	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>t</i> 値( <i>df</i> )
前期	63	30.5	6.2	-1.3
後期	52	32.1	7.0	(113)

#### 3.3.3 学歴による比較

被援助志向性尺度の尺度得点について中等教育 (中学・高校) 修了者と高等教育 (大学・短期大学・専門学校) 修了者で得点の比較を行ったところ、有意な差は見られなかった ( $t(113)=1.6, n.s.$ ) (表 7) また対象者が高等教育を受けるか否かの選択を行ったと考えられる 1960 年前後においては、男性に比べ女性の学歴が低かった (1960 年における大学または短期大学への進学率は、男性で 14.9%、女性で 5.5%) (学校基本調査 2013) ことを考慮し性別との交互作用についても検討を行ったが、同様に有意な差は見られなかった。

表 7 学歴での得点の比較

最終学歴	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>t</i> 値( <i>df</i> )
中等	86	31.8	6.5	1.6
高等	29	29.6	6.9	(113)

### 3.4 被援助志向性尺度の尺度得点の、社会的な接触差による比較

#### 3.4.1 近所付き合いの程度

被援助志向性尺度の尺度得点について、近所付き合いの程度が「互いに訪問する程度」「立ち話程度」「挨拶程度」「付き合い無し」の 4 群で 1 要因分散分析を行ったところ、0.1%水準で有意な差が見られた ( $F(3,112)=7.6, p<.001$ )。また多重比較 (Tukey 法) によるその後の検定を行ったところ、全く近所付き合いがない高齢者に比べ、挨拶程度でも近所付き合いがある高齢者に有意に高い得点となった (表 8)。

表 8 被援助志向性尺度得点の付き合い頻度による多重比較

付き合い頻度	互いに訪問する程度		立ち話程度		挨拶程度		付き合い無し	
	(N=18)		(N=38)		(N=39)		(N=21)	
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD
被援助志向性	33.7	5.6	33.7	6.4	30.8	6.5	26.2	5.7
	-----		**		-----		-----	
	-----		***		-----		-----	
	-----		-----		-----		*	

(\*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001)

### 3.4.2 自治会、または町内会への参加に対する積極性

被援助志向性尺度の尺度得点について、自治会、または町内会への参加に対する積極性が「とても積極的」「積極的」「あまり積極的でない」「ほとんど参加せず」の4群で1要因分散分析を行ったところ、0.1%水準で有意な差が見られた( $F(3,115)=8.0, p<.001$ )。また多重比較(Tukey法)によるその後の検定を行ったところ、自治会、または町内会へほとんど参加していない高齢者に比べ、少しでも自発的に参加している高齢者に有意に高い得点となった(表9)。

表 9 被援助志向性尺度得点の自治会、または町内会への参加意欲による多重比較

参加意欲	とても積極的		積極的		あまり積極的でない		ほとんど参加せず	
	(N=4)		(N=20)		(N=29)		(N=66)	
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD
被援助志向性	39.3	3.9	33.9	6.2	34.0	5.0	29.1	6.6
	-----		**		-----		-----	
	-----		*		-----		-----	
	-----		-----		-----		**	

(\*p<.05, \*\*p<.01)

### 3.4.3 グループによる自主的な活動への参加の有無

被援助志向性尺度の尺度得点について、グループによる自主的な活動への参加の有無で得点の比較を行ったところ、1%水準で参加している高齢者に有意に高い得点となった( $t(117)=3.1, p<.01$ ) (表10)。

表 10 グループでの自主的な活動への参加の有無での得点の比較

参加	N	M	SD	t 値(df)
有	45	33.8	6.3	3.1**
無	74	30.0	6.5	(117)

(\*\*p<.01)

### 3.4.4 団地での居住年数

被援助志向性尺度の尺度得点について、団地での居住年数が「10年以内」、「11年以上30年以内」、「31年以上」の3群で1要因分散分析を行ったところ、5%水準で有意な差が見られた( $F(2,112)=3.6, p<.05$ )。また多重比較(Tukey法)によるその後の検定を行ったところ、居住年数が10年以内の高齢者に比べ、31年以上居住する高齢者に有意に高い得点となった(表11)。

表 11 被援助志向性尺度得点の居住年数による多重比較

参加頻度	10 年以内		11 年以上 30 年以内		31 年以上	
	(N=55)		(N=36)		(N=24)	
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD
被援助志向性	30.0	6.7	31.2	5.9	34.2	6.9

(\*p<.05)

### 3.5 被援助志向性尺度の尺度得点の、AOK 孤独感尺度得点における高群と低群による比較

分析対象者全体の AOK 孤独感尺度の尺度得点の平均値である 3.3 点を基準に群分けを行い、この AOK 孤独感尺度得点の高群 (4 点以上) と低群 (3 点以下) で被援助志向性尺度の尺度得点の比較を行ったところ、0.1%水準で低群に有意に高い得点となった ( $t(106)=-4.8, p<.001$ ) (表 12)。

表 12 AOK 孤独感尺度得点における高群と低群での得点の比較

AOK 孤独感尺度の尺度得点	N	M	SD	t 値(df)
高群	46	28.3	6.3	-4.8***
低群	62	33.9	6.5	(106)

(\*\*\*p<.001)

## 4 考察

### 4.1 被援助志向性の基本属性による比較

被援助志向性尺度の尺度得点について男女間で得点の比較を行ったところ、女性に有意に高い得点となった。この結果は、Fischer and Turner(1970) の先行研究を支持する結果であるとともに、平井 (2005) の「女性より男性で閉じこもり傾向が強い」という指摘を一部支持する結果であると考えられる。

また、被援助志向性尺度の尺度得点について、前期高齢者と後期高齢者の間で得点の比較を行ったところ、有意な差は見られなかった。Leaf et al. (1987) は若者と高齢者での被援助志向性の比較を行っているが、高齢者という区分の中での年齢差による比較を行った研究は確認できなかったため、今後さらに調査を重ねる必要があると考えられる。

さらに、被援助志向性尺度の尺度得点について学歴の違いによる得点の比較を行ったところ、性別との交互作用を含め、有意な差は見られなかった。この結果は、学歴が高いほど被援助志向性が高い (Tijhuis et al., 1990) という先行研究と異なる結果であった。この要因としては、インターネットをはじめとする情報媒体

の普及・多様化に伴い、援助サービスの提供者が発信する情報を利用者が得やすい環境が整備されてきたことがその一因として考えられる。

### 4.2 社会的な接触の多寡による比較

被援助志向性尺度の尺度得点について近所付き合いの程度の違いによる得点の比較を行ったところ、全く周囲との付き合いの無い対象者に比べ、たとえ挨拶程度のものであっても周囲との付き合いがある対象者で有意に高い得点となった。また自治会、または町内会への参加に対する積極性の違いによる得点の比較においても同様に、ほとんど参加していない対象者に比べ、たとえあまり積極的でなくとも集まりへ参加している対象者で有意に高い得点となった。さらに、グループによる自主的な活動の有無による得点の比較においても、やはり活動を行っている対象者で有意に高い得点となった。ソーシャルネットワークを通じた他者との繋がり、発展的に周囲との互助的な関係の形成を導くと考えられるが、これらの結果はそれを裏付けると共に、たとえ接触の程度が低くとも、接触経験が被援助志向性を高める要因となることを示唆するものであると

言える。

また、被援助志向性尺度の尺度得点について居住年数の違いによる得点の比較を行ったところ、居住年数が10年以内の対象者に比べ、31年以上の対象者で有意に高い得点となった。居住年数が多くなるにつれ、何らかの形で周囲との関わりが増えることは自明であり、その関わりが被援助志向性を高める要因となったと推察される。

#### 4.3 孤独感の多寡による比較

被援助志向性尺度の尺度得点についてAOK孤独感尺度の尺度得点における高群と低群による得点の比較を行ったところ、高群に比べ低群で有意に高い得点となった。

もし被援助志向性が孤独感の強さを反映して高まるものであれば、高群で有意に高い得点となると考えられるが、結果は逆に低群で有意に高い得点となった。「たとえ僅かであっても近所付き合いがある対象者は付き合いが無い対象者よりも被援助志向性が高い」という結果を踏まえれば、被援助志向性が高い対象者は他者との関わりも大きく、その中で築かれた関係の存在が孤独感を低い水準に押し留めていると推察できよう。

#### 4.4 公田町団地で活動する外部団体による支援の存在による影響

本研究にて調査対象とした横浜市公田町団地では、すでに高齢者支援の提供等を主たる業務とするNPO法人『お互いさまねっと公田町団地』が活動を行うなど、すでに外部による介入があり、分析対象者全体の約半数が、NPOが経営するサロンを利用するなど、被援助志向性を高める要因となりうる外部からの介入が進んでいる。このため、本研究にて得られた結果は、必ずしも一般的な独居高齢者とは限らない点は留意しなければならない。

この問題については、今後他の団地に居住する独居高齢者に対しても調査を実施し、その比較を行うとともに、NPO団体等による介入の効果も検討することが求められると言えよう。

#### 4.5 総合考察

被援助志向性が女性より男性で低いことが明らかになったが、これは高齢男性でより顕著にみられる閉じこもり傾向を反映していると考えられる。対策としては、

男性高齢者の積極的な社会参加を促すプログラムの開発、提供が挙げられよう。情報網の発達により、支援サービスの提供者によって発信される情報は行政の発行する広報やインターネット等、様々な方法で広がりを見せるようになったものの、必ずしも利用者側のニーズを捉えきれていない現状がある。支援サービスの提供者は高齢者からの声に積極的に耳を傾け、高齢者のニーズを的確に掘り起こすことを求められていると言えよう。

また、社会的な接触を持たない高齢者が、たとえ僅かであっても接触を持つ高齢者よりも支援を受けることに否定的である可能性が示されたことは、「他者との接触を持たない高齢者は何らかの問題を抱えた際、周囲にそれを察知できる他者がおらず、かつ自身も支援を受けようとしにくい」という、言わば「援助拒否の持つ困難性」を浮き彫りにした結果であり、こうした高齢者への対応方略の検討は、孤独死やその要因となる孤立を防ぐ上で喫緊の課題であると考えられよう。この課題に正対するための具体的な対策としては、やはり何らかの形でのコミュニティ、あるいは民生委員や地域包括支援センターとの繋がりを保持させるよう働きかけることが重要であろう。本研究の結果は、地域コミュニティへの参加が独居高齢者の被援助志向性を高める鍵となりうるということを改めて支持するものであるといえる。しかしすでに述べた通り、援助者が援助拒否の態度を示す高齢者に遭遇することは決して珍しいことではなく、その態度をいかに軟化させ、地域コミュニティや適切な支援に繋げるかという点については、行政による対応の在り方などについて、さらに検討を重ねることが求められよう。

なお、本研究のフィールドである公田町団地はNPO法人『お互いさまねっと公田町団地』をはじめとする様々な団体による支援サービスの導入が試みられていることもあり、他の団地と比べ被援助志向性の醸成が進んでいると推察される。今後は他の団地に居住する独居高齢者などとも比較を行う必要があると考えられる。

また本研究では田村・石隈(2001)の尺度を使用した。この尺度が持つ限界として、その抽象性の高さが挙げられる。独居高齢者の被援助志向性を捉える際には、実際の場面想定を交えた形での、より実生活に即した質問項目による測定が求められると考えられる。妥当性の観点からは被援助志向性尺度の使用は適切であったと考えられるが、この点を踏まえれば、高齢



者の日常生活における被援助志向性を測定する新たな尺度の開発が肝要であると言えよう。

本研究は、平成 23 年度文科省科研費補助金（基盤研究 C：「都市部の団地に暮らす高齢者の社会的孤立」、課題番号：23530654、研究代表者：安藤孝敏）を受けて実施された。

## 文献

安藤孝敏・長田久雄・児玉好信 2000「孤独感尺度の作成と中高年における孤独感の関連要因」『横浜国立大学教育人間科学部紀要』3:19-27

DePaulo, B.M. 1983 'Perspectives on help-seeking' In DePaulo, B.M., Nadler, A., & Fisher, J.D.(Eds), *New Directions in Helping. Volume 2 Help-seeking*. New York : Academic Press. 3-12

Fischer, E.H., & Turner, J.L. 1970 'Orientations to seeking professional help : Development and research utility of an attitude scale.' *Journal of Consulting and Clinical Psychology* 35,79-90

平井 寛・近藤克則・市田行信 2005「高齢者の「閉じこもり」日本の高齢者：介護予防に向けた社会疫学的大規模調査」『日本公衆衛生雑誌』69, 485-489

厚生労働省 2008『「孤立死」ゼロを目指して —報告書— 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議』

厚生労働省 2012『神奈川県横浜市「安心生活創造事業」公田町団地（UR 賃貸住宅）の見守り活動の取り組み』厚生労働省社会・援護局地域福祉課

楠木美貴子 2007「一人暮らし高齢者の「援助拒否」と援助ジレンマの研究：生活実態の肯定的再認識の必要性」『社会福祉士』14: 124-132

Leaf, P.J., Bruce, M.L., Tischler, G.L., & Holzer, C.E, III 1987 'The relationship between demographic factors and attitudes toward mental health services.' *Journal of Community Psychology* 15,75-284

水野治久 2003『留学生の被援助志向性に関する心理学的研究』風間書房

文部科学省 2013『学校基本調査年次統計』

中沢卓実・淑徳大学孤独死研究会 2008『団地と孤独

死』中央法規

NHK スペシャル取材班・佐々木とく子 2007『ひとり誰にも看取られず：激増する孤独死とその防止策』阪急コミュニケーションズ

ニッセイ基礎研究所 2011『セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究報告書』

小川栄二・三浦ふたば・中島裕彦 2009「利用者の援助拒否・社会的孤立・潜在化問題から福祉労働のあり方を考える」『総合社会福祉研究』34: 28-40

Phillips, D.L. 1963 'A possible consequence of seeking help for mental disorders.' *American Sociological Review* 28, 963-972

鈴木浩子・山中克夫・藤田佳男・平野康之・飯島節 2012「介護サービスの導入を困難にする問題とその関係性の検討」『日本公衆衛生雑誌』59(3): 139-150

田村修一・石隈利紀 2001「指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究」『教育心理学研究』49, 438-448

田村修一・石隈利紀 2006「中学校教師の被援助志向性に関する研究 —状態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討」『教育心理学研究』54, 75-89

高木 修・妹尾香織 2006「援助授与行動と援助要請・受容行動の間の関連性 —行動経験が援助者および被援助者に及ぼす内的・心理的影響の研究」『関西大学社会学部紀要』38(1),25-38

Tijhuis, M.A.R, Peters, L., & Foets, M. 1990 'An orientation toward help-seeking for emotional problems.' *Social Science & Medicine* 31,989-995

読売新聞 2009 (5)「団地住民、自ら青空市／高齢者の安否確認、交流の場に」

<http://www.yomiuri.co.jp/national/kaimono/kaimono090606.htm> (2013 年 8 月 23 日閲覧)